

有価証券報告書

第 61 期

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

グローリー株式会社

(旧会社名 **グローリー工業株式会社**)

(349151)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109
[監 査 報 告 書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社 （旧会社名 グローリー工業株式会社）
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成18年6月29開催の第60回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	117,287	176,765	188,881	141,231	164,539
経常利益（百万円）	8,251	29,870	32,267	6,132	13,406
当期純利益（百万円）	5,902	17,527	19,306	740	6,461
純資産額（百万円）	110,686	128,504	146,657	146,134	150,841
総資産額（百万円）	164,077	213,844	217,460	206,361	216,988
1株当たり純資産額（円）	2,983.81	1,729.93	1,974.60	1,970.11	2,025.39
1株当たり当期純利益金額（円）	157.42	233.19	257.00	9.14	87.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	67.5	60.1	67.4	70.8	69.2
自己資本利益率（％）	5.5	14.7	14.0	0.5	4.4
株価収益率（倍）	13.4	7.7	7.8	279.0	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,433	17,659	35,073	△2,617	18,707
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,933	△5,152	△34,252	△4,732	△5,417
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,024	△1,412	△1,147	△5,209	△7,602
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	54,924	65,997	65,728	53,300	59,435
従業員数（人）	4,874	5,038	5,211	5,200	5,290

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
4. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	66,431	112,542	113,328	73,370	113,733
経常利益（百万円）	4,172	19,071	18,939	4,651	12,099
当期純利益（百万円）	2,890	12,166	13,587	2,652	29,115
資本金（百万円）	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	37,118,105	74,236,210	74,236,210	74,236,210	74,236,210
純資産額（百万円）	85,605	97,968	110,347	111,316	138,654
総資産額（百万円）	106,595	142,218	141,443	134,575	189,960
1株当たり純資産額（円）	2,308.43	1,319.97	1,486.77	1,501.04	1,870.08
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	16.00 (8.00)	22.00 (8.00)	30.00 (5.00)	22.00 (11.00)	30.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	77.33	162.76	181.76	35.46	392.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	80.3	68.9	78.0	82.7	73.0
自己資本利益率（％）	3.4	13.3	13.0	2.4	23.3
株価収益率（倍）	27.3	11.1	11.0	71.9	5.8
配当性向（％）	20.7	11.1	16.5	62.0	7.6
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,755	1,772 (200)	1,775	1,783	3,317

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

6. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

7. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGlory(U.S.A.)INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売及び保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業（蘇州）有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易（上海）有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の株式を譲受け、Glory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
平成18年10月	グローリー商事株式会社を吸収合併し、社名をグローリー株式会社へ変更

3【事業の内容】

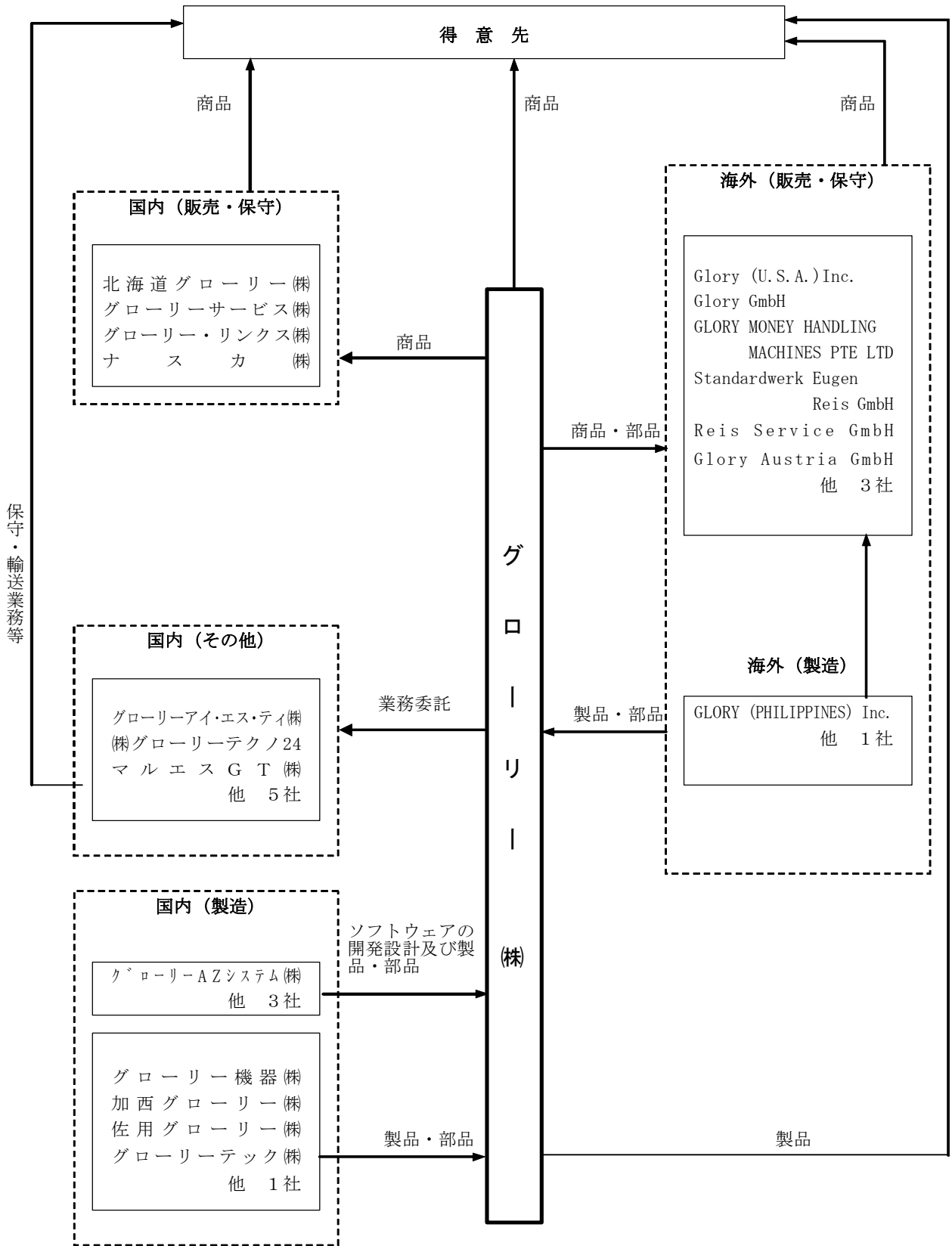
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社31社及び関連会社2社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	佐用グローリー(株)	○		
	加西グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリー・リンクス(株)		○	
	ナスカ(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	Glory(U. S. A.) Inc.	○		
	Glory GmbH	○		
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	Glory Europe GmbH	○		

- (注) 1. 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事(株)との合併契約を締結し、平成18年10月1日付で合併しました。これにより、グローリー商事(株)は、解散いたしました。
2. 平成18年10月1日付で、当社は、グローリー工業(株)からグローリー(株)に商号変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等……無
グローリー・リンクス(株) (注) 7	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ 24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
ナスカ(株) (注) 2	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等……有
グローリーAZシステム(株) (注) 6	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエスGT(株) (注) 6	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Glory(U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Glory GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Europe GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無
Glory Austria GmbH (注) 4、6	オーストリア ブルン市	千ユーロ 335	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の販売・保守 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. グローリーAZシステム㈱は持分法適用非連結子会社から連結子会社に、またマルエスG T㈱・Glory Austria GmbHは、新たに連結子会社となりました。
7. グローリー・リンクス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリー・リンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,440百万円
	(2) 経常損失	437百万円
	(3) 当期純損失	1,657百万円
	(4) 純資産額	2,417百万円
	(5) 総資産額	9,953百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,158
自動販売機及び自動サービス機器	1,075
その他の商品及び製品	137
保守	1,164
共通（製造間接）	96
共通（販売・保守間接）	195
共通（全社）	465
合計	5,290

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,317	38.2	15.9	5,869,330

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、1,534人増加しておりますが、その主な理由は、平成18年10月1日にグローリー商事株式会社と合併したことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の拡大や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を辿りました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の好業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、前期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、順調な個人消費に支えられ、省人化に効果のある機器に対する設備投資は順調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、平成20年より導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が一部で見られたものの、市場全体としては出荷台数が減少するなど低調でありました。遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制により需要は低調でありました。

このような環境下にあって当社グループは、金融市場には郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入出金システムのユニット、流通市場にはレジ釣銭機、海外市場には窓口用紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場にはICカードシステムなど、多岐にわたる製品を積極的に開発・販売いたしました。さらに、企業価値及びグループ求心力を一層向上させるため、平成18年10月1日付で「グローリー工業株式会社」から「グローリー株式会社」に商号変更を行い、また、同日付で当社の販売、アフターサービスを担当するグローリー商事株式会社との合併を実施いたしました。これにより、開発から、製造、販売、保守に至る総合力を発揮し、ユーザーニーズに迅速に対応できる体制を構築することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は164,539百万円（前期比16.5%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は132,951百万円（前期比20.4%増）、保守売上高は31,587百万円（前期比2.7%増）でありました。また、海外の売上高につきましては28,476百万円（前期比48.7%増）でありました。利益につきましては、売上高の増加により、経常利益は13,406百万円（前期比118.6%増）となりました。また、特別損失として、遊技市場における回収懸念債権2,313百万円の発生や特許侵害訴訟の和解金6百万米ドル（723百万円）の支払い等がありましたが、当期純利益は6,461百万円（前期比772.4%増）を確保することができました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

[貨幣処理機及び貨幣端末機]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、当市場の主要機器であるオープン出納システムに加え、郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売も増加いたしました。

流通市場では、スーパー・量販店向けの省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により大幅に増加いたしました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が大幅に増加し、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて92,829百万円（前期比46.0%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましても、売上高の増加が影響し、8,899百万円（前期比688.0%増）となりました。

[自動販売機及び自動サービス機器]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、市場は低調でありましたが、積極的な販売活動により成人識別機能付きたばこ販売機を中心に堅調であり、前期並みの販売を確保することができました。

遊技市場では、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売が減少いたしました。

また、金融市場及び流通市場で使用されている多能式紙幣両替機の販売は堅調でありましたが、自動契約受付機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて47,535百万円（前期比16.7%減）となりました。営業利益につきましても、売上高の減少が影響し、1,994百万円（前期比33.5%減）となりました。

[その他の商品及び製品]

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は24,174百万円（前期比17.3%増）となりました。営業利益につきましては、2,060百万円（前期比53.8%増）となりました。
セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が9,599百万円と好調であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ6,134百万円増加し、59,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、18,707百万円（前連結会計年度は2,617百万円の支出）となりました。

これは売上債権の増加9,439百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が9,599百万円と好調であったことに加え、仕入債務の増加4,900百万円及び還付に伴う法人税等の受取額4,256百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して685百万円増加し、5,417百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4,552百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,392百万円増加し、7,602百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額5,207百万円及び配当金の支出額1,632百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円）	50,828
自動販売機及び自動サービス機器 （百万円）	17,863
その他の商品及び製品（百万円）	9,613
合計（百万円）	78,305

(注) 1. 金額は当社の製造原価によっております。なお、前連結会計年度の金額につきましては、当社の販売価格によっております。前連結会計年度の状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円）	39,640
自動販売機及び自動サービス機器 （百万円）	22,453
その他の商品及び製品（百万円）	11,781
合計（百万円）	73,874

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	6,907	100.5	482	147.9
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	731	38.7	72	115.1
合計	7,639	87.2	554	142.6

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円）	92,829	146.0
自動販売機及び自動サービス機器 （百万円）	47,535	83.3
その他の商品及び製品（百万円）	24,174	117.3
合計（百万円）	164,539	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するために、“セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献する”製品やサービスを提供することが当社の原点であると考え、当社のコア技術や開発力をベースにした市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでおります。

これらを完遂させるために、当社グループでは、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化（体質強化）戦略」を柱に計画を推進してまいりました。また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローリー商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強力に推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

①成長戦略

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

金融カンパニーでは、郵政民営化に伴う合理化ニーズや金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図り、積極的に事業展開を行ってまいります。

流通・メディアカンパニーでは、お客様の多様なニーズに対応したレジ釣銭機の拡販や、警備輸送市場における売上入金機等の拡販を一層進めてまいります。

海外・OEMカンパニーでは、欧州における直販網の整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力いたします。また、OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や国内OEM市場における現有シェア確保に努めるなど、売上の拡大を図ってまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに改造を的確に行い、遊技市場向けのカードシステム機器については拡販、新製品投入に努めてまいります。

全カンパニーの保守を担当する保守統括部門においては、修理受付センターを活かした保守品質レベルの向上や、お客様に対するより迅速な保守対応を実現いたします。また、市場の品質情報をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品品質のさらなる向上を図ります。

一方、事業領域をさらに拡大するため、当社の情報処理センター（GCANセンター）を活用した各種決済サービスの拡充、当社独自の生体認証技術や会話プライバシー保護技術をベースとした新しい技術の事業化など、新事業の拡大に努めてまいります。

②効率化（体質強化）戦略

開発・製造・販売部門における事業構造改革の推進により、海外調達の拡大、開発の効率化、SCMシステムの活用による製品在庫の削減を実現し、コスト競争力を高めてまいります。

また、合併により生じた重複業務の見直しや基幹システム・インフラ・諸制度の一本化、人材の有効活用を行い、経営効率の向上に取り組んでまいります。

③ガバナンス戦略

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのため、当社では、昨年来、経営の重要課題の一つとしてガバナンス改革に取り組み、執行役員制度導入と、それに伴う取締役会の監督機能ならびに業務執行機能の強化、コンプライアンス経営の徹底など、諸施策を実施してまいりました。今後さらに実効性を高めるため、取締役会の構成員数の削減、独立性の高い社外取締役の設置、執行役員制度の見直しによる経営の監督と執行機能の明確化を図り、より健全かつ効率的なグループ経営を推進いたします。

また、コンプライアンス経営のさらなる充実を図るため、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であると認識しております。そのため、知的財産戦略として、以下の活動を推進してまいります。

まず、当社の事業基盤の安定化及び市場における事業推進力の向上を図るため、より有効な知的財産の確保を目指し、権利化活動を推進いたします。既存事業においては、各カンパニーと連携を強化することにより知的財

産の出願及び権利化活動を一元的に行い、また新事業開発部門においては、将来の事業の芽となる新規技術等の出願及び権利化を積極的に進めてまいります。さらに、海外事業の拡大に伴い、外国出願も積極的に行ってまいります。

次に、係争対応力を強化するため、国内外を問わず、係争に伴うリスクマネジメント機能を高めてまいります。特に、海外特許訴訟リスクを最重点課題とし、海外係争に打ち勝つ体制の構築を図ってまいります。

また、取得した知的財産をより積極的に活用し、事業競争力の強化、さらには収益力の向上につなげてまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

②特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であったグローリー商事株式会社との合併契約を締結し、平成18年10月1日に合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 合併期日

平成18年10月1日

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたしました。

3. 合併後の状況

- | | |
|---------|--|
| ① 商号 | グローリー株式会社 |
| ② 事業内容 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守 |
| ③ 本店所在地 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 |
| ④ 代表者 | 代表取締役社長 西野秀人 |
| ⑤ 資本金 | 12,892百万円 |
| ⑥ 決算期 | 3月31日 |

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約660名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等910百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,328百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないICカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組んでおります。また、既存技術では困難とされてきました、太陽光の下でも安定した顔照合が可能な技術を世界で初めて開発いたしました。さらに、個人情報保護などの観点から会話内容を第三者に聞き取られないようにする会話プライバシー保護技術を開発するなど、新たなセキュリティ分野を開拓しております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、金融機関向けに、営業店の窓口が多量に持ち込まれた硬貨を選別計数し、単一硬貨を大袋に収納できる硬貨選別計算機「SC-100」を開発いたしました。

また、大手スーパーマーケット向けに、レジ釣銭機と接続し在高管理ができる包装硬貨管理機「WD-50」を開発いたしました。さらに、海外流通市場向けのOEM供給機として、POSレジスターと連動し、紙幣を払い出す紙幣入出金機「RBW-10」を開発いたしました。

現金処理機以外の分野では、国政・地方選挙の開票作業において、自書式投票用紙に記入された手書き文字を読み取り、候補者別等に分類、計数ができる自書式投票用紙分類機「GTS-500」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は5,795百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、平成20年7月より全国で本格展開される未成年者の喫煙防止対策の一環としての「成人識別機能付たばこ販売機」を開発いたしました。

また、ICカードや携帯電話などが鍵として利用できる次世代の多能式ターミナルロッカー「LTHシリーズ」のラインナップを充実させました。

当事業に係る研究開発費は2,622百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、金融機関の好業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、前期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、順調な個人消費に支えられ、省人化に効果のある機器に対する設備投資は順調に推移いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの自動販売機市場につきましては、平成20年より導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が一部で見られたものの、市場全体としては出荷台数が減少するなど低調でありました。遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制により需要は低調でありました。

売上高は前期比16.5%増の164,539百万円となりました。なお、海外売上高につきましては前期比48.7%増の28,476百万円でありました。

セグメント別に比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにおける金融市場では、当市場の主要機器であるオープン出納システムに加え、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も増加いたしました。流通市場では、スーパー・量販店向けの省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により大幅に増加いたしました。海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入金機の販売が大幅に増加し、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比46.0%増の92,829百万円となりました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントにおける自動販売機市場では、積極的な販売活動が功を奏し、成人識別機能付きたばこ販売機の販売が堅調でありました。遊技市場では、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売が減少いたしました。また、金融市場及び流通市場で使用されている多能式紙幣両替機の販売は堅調でありましたが、自動契約受付機の販売は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比16.7%減の47,535百万円となりました。

その他の商品及び製品セグメントにつきましては、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比17.3%増の24,174百万円となりました。

売上原価は、製品の売上構成が大きく変化し、売上高の増加にあわせて、前期よりも14,418百万円増の108,627百万円となりました。なお、製品のプロダクトミックスの変化やコスト削減活動等の成果もあり売上原価率は66.0%となり、前期に比べて0.7ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費も、新たに連結の範囲に含めた子会社3社の経費や、米国での特許訴訟費用等の発生により、前期に比べて3.3%、1,383百万円増の42,951百万円となりました。なお、売上高の増加により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は26.1%と前期よりも3.3ポイント改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前期に比べて137.7%、7,506百万円増の12,960百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期に比べて4.0ポイント改善の7.9%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期に比べて688.0%、7,770百万円増の8,899百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期に比べて33.5%、1,006百万円減の1,994百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期に比べて53.8%、721百万円増の2,060百万円となりました。

営業外損益は、前期の678百万円の収益（純額）から446百万円の収益（純額）に悪化いたしました。これは主に、たな卸資産廃却損の増加により、営業外費用が前期に比べて500百万円増加したことによるものです。この結果、経常利益は、前期に比べて118.6%、7,274百万円増の13,406百万円となりました。

特別損益は、前期の3,809百万円の損失（純額）から3,807百万円の損失（純額）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べて313.2%、7,276百万円増の9,599百万円となりました。

税金費用は、前期の1,732百万円から、3,127百万円と増加いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の74.6%から32.6%に減少しております。

この結果、当期純利益は、前期に比べて772.4%、5,720百万円増の6,461百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、価格競争の激化や原材料費の高騰など厳しい状況が予想されます。平成18年度につきましては平成19年10月に民営化され新たに発足する郵便貯金銀行において、業務の効率化やサービスの多様化を目的とした窓口用入金システムのユニットを中心に大口の機械化需要が発生いたしました。今後もオープン出納システム機器など、民間金融機関と同程度の機械化が進むものと予想され、市場拡大の可能性を秘めております。また、国内金融機関においては業務の厳正化に対する機械化ニーズが今後さらに進むものと予想しております。また、海外市場においても偽造通貨への対応や機械化ニーズが更に高まるものと予想しております。一方、平成20年中に導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機につきましても買い替え、改造需要に対して的確に対応することにより売上を確保する所存であります。導入が完了した後の反動による需要減が予想されるなど、来期以降の当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、蓄積された経営資源を新分野・新製品の育成に対して積極的に投下する予定であります。すなわち、現行市場におきましては、決済手段の多様化を睨み、市場の深堀によるビジネスチャンスの拡大を、また、今後需要の拡大が見通される流通・遊技・海外の各市場に対しては積極的な資源投入を、さらに、当社のコア技術である認識・識別技術を活用した新分野展開なども積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ6,134百万円増加し、当連結会計年度末は59,435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が好調であったことに加え、仕入債務の増加（資金の増加要因）や還付に伴う法人税等の受取等により、18,707百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得等により5,417百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払及び借入金の返済等により、7,602百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、250.0%となっており、資金面での問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

このような環境下にあつて当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化戦略」を柱に計画を推進してまいりました。また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローリー商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強力に推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に5,455百万円（無形固定資産及び投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,363百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,806百万円
その他の商品及び製品	285百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,504百万円、新組立工場の建設1,006百万円です。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	5,960	878	867 (48,867)	2,192	9,898	1,278
東京本部 (東京都千代田区) (注)4	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	303	0	—	526	830	352
品川事業所 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	490	23	1,013 (1,695)	77	1,605	150
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	686	186	1,575 (40,813)	612	3,061	148
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の保管・配送に関する設備	426	75	932 (28,033)	6	1,441	18

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
首都圏支店 (東京都中央区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	299	0	843 (359)	85	1,227	149
GLORY21ビル (大阪府吹田市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	730	0	96 (643)	181	1,008	119
品川システムサポート (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	166	—	503 (198)	52	723	17
名古屋支店 (名古屋市中昭和区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	197	0	338 (986)	29	566	56

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
グローリー機器(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動販売機及び自動サービス機器、共通(全社)	製品の設計に関する設備及びその他設備	549	0	319 (9,289)	25	895	141
グローリー機器(株) (注)3	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	自動販売機及び自動サービス機器	製造設備	94 [699]	785 [14]	— [816] (49,073)	199 [3]	1,079 [1,533]	289
グローリーテック(株)	本社工場 (兵庫県神崎郡市川町)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備及びその他設備	323	133	400 (13,875)	9	866	78
加西グローリー(株)	本社工場 (兵庫県加西市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備	159	1	194 (7,127)	1	355	85
北海道グローリー(株)	本社 (札幌市中央区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	6	—	—	26	32	74

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U. S. A.) In c.	本社 (アメリカ ニュージャ ーシ州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	1	28	—	0	29	47
Glory GmbH	本社 (ドイツ フ ランクフルト 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	—	24	—	62	87	—

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. グローリー機器株式会社の福崎工場の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販売機 及び自動サービス機 器、その他の商品及 び製品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	352	4,808	317

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グローリー 一(株)	本社工場 (兵庫県 姫路市)	貨幣処 理機及び 貨幣端末 機、自動 販売機及 び自動サ ービス機 器、その 他商品及 び製品、 共通(全 社)	製造設備 及びその 他設備	1,050	1,006	自己資 金	平成17年 12月	平成18年 7月	製品生産 能力の向 上

- (2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	—
計	74,236,210	74,236,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成16年3月19日 (注) 2	37,118	74,236	—	12,892	—	20,629

(注) 株式分割による増加

1株につき2株の割合で分割

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	72	29	157	224	0	6,894	7,377	—
所有株式数 (単元)	1,600	288,150	5,989	76,155	210,147	0	160,172	742,213	14,910
所有株式数 の割合 (%)	0.2	38.8	0.8	10.3	28.3	0.0	21.6	100	—

(注) 1. 自己株式92,973株は「個人その他」に929単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も92,973株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,983	5.4
全国共済農業協同組合連合 会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビ ル)	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
モルガン スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	2,205	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.8
有限会社オノエンターナ ショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,974	2.7
尾上勝彦	兵庫県姫路市	1,927	2.6
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,874	2.5
計	—	26,165	35.2

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成18年11月14日付(報告義務発生日平成18年10月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5 番12号	4,058	5.5
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号	158	0.2
計	—	4,216	5.7

3. クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業を代理人とするキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社から、平成19年3月7日付（報告義務発生日平成19年2月28日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	368	0.5
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25	1,767	2.4
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	542	0.7
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーブ、プラス・デ・ベルグ3	1,009	1.4
計	—	3,687	4.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,128,400	741,243	—
単元未満株式	普通株式 14,910	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	—	—
総株主の議決権	—	741,243	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権41個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	92,900	—	92,900	0.1
計	—	92,900	—	92,900	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月17日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月18日～平成19年9月30日)	1,600,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	600,000	1,471,688,206
提出日現在の未行使割合 (%)	62.5	63.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	541	1,146,190
当期間における取得自己株式	191	449,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	54	64,598	—	—
保有自己株式数	92,973	—	693,164	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、株主の皆様に対しては、自己資本をベースとした1株につき年間28円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

上記の基本方針に基づき、平成19年3月期（第61期）の期末配当につきましては、連結業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の日頃のご支援、ご期待にお応えするため、1株につき19円（普通配当17円、特別配当2円）の配当を実施することを決定しました。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は、1株につき30円となります。

事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	815	11
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,408	19

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,660	3,980 □1,983	2,040	2,720	2,515
最低(円)	1,800	2,050 □1,700	1,461	1,666	1,870

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,290	2,205	2,155	2,250	2,480	2,385
最低(円)	2,120	1,975	2,025	2,090	2,110	2,175

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	131
代表取締役 社長	-	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社執行役員社長	(注) 3	18
取締役	東京本部管掌・ 新事業開発部門 管掌、 執行役員副社長	尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株)（現当社）入社 平成9年6月 グローリー商事(株)（現当社）代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社執行役員副社長（現任） 平成19年6月 当社東京本部・新事業開発部門管掌（現任）	(注) 3	108
取締役	技術部門管掌、 専務執行役員	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社流通交通機器事業部長、技術開発部、システム開発部担当 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成18年6月 当社技術推進部、品質管理部、環境管理推進室担当 平成18年10月 当社本社工場、技術開発部担当 平成19年6月 当社技術部門管掌（現任）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門管掌、 専務執行役員	濱野 政一	昭和21年7月30日生	昭和44年3月 国栄商事(株) (現当社) 入社 平成11年6月 グローリー商事(株) (現当社) 常務取締役 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成18年10月 当社常務執行役員、金融カンパニー長 平成19年6月 当社営業部門管掌、専務執行役員 (現任)	(注) 3	8
取締役	管理部門管掌、 常務執行役員、 総務統括部長	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行 (株)三井住友銀行) 入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) 平成18年6月 当社情報システム部、物流センター担当 平成18年10月 当社総務統括部長 (現任) 平成19年6月 当社管理部門管掌 (現任)	(注) 3	6
取締役	-	龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	109
取締役	-	佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録、田村・松田法律事務所 入所 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所 (現北浜法律事務所・外国法共同事業) 設立 平成14年1月 グローリー商事(株)監査役 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	-	平野 裕司	昭和15年6月19日生	昭和38年4月 日本郵船(株) 入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社取締役 平成17年6月 郵船航空サービス(株)取締役 役(現任) 平成18年7月 日本郵船(株)顧問(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	-	中塚 良幸	昭和25年2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室参事 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	2
常勤監査役	-	尾波 宰三	昭和26年10月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 当社開発部長 平成15年4月 当社D P事業推進部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (注) 2	-	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現はりま法律事務所) 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	6
監査役 (注) 2	-	竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品(株)入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						409

- (注) 1. 取締役平野裕司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安平和彦、竹田佑一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成19年6月28日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成19年6月28日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、経営改革の一環として、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の19名であります。

常務執行役員	船 引 佑 一
常務執行役員	尾 上 広 和
常務執行役員	松 下 秀 明
常務執行役員	松 田 公 一
常務執行役員	一 谷 昌 弘
上席執行役員	田 中 修
上席執行役員	吉 岡 徹
上席執行役員	西 武 宣
上席執行役員	石 堂 知 明
上席執行役員	太 田 幸 一
上席執行役員	福 庭 敬 悦
上席執行役員	気賀澤 清 司
上席執行役員	山 口 義 行
執行役員	宮 永 文 夫
執行役員	金 本 正 明
執行役員	廣 田 泉 海
執行役員	新 田 誠 二
執行役員	尾 上 英 雄
執行役員	小 原 馨

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様に信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行い、監査役も適宜意見を述べております。
また、平成19年6月より取締役の員数を削減するとともに、独立性の高い社外取締役を設置し、取締役会のより一層の活性化と経営の監視・監督機能の強化を図っております。
2. 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。
監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び業務分担に従い、年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換等を行っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役等の職務の執行状況を把握し、適宜意見を述べております。さらに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役等からの業務及び財産の状況の報告及び説明により、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。
また、監査役及び監査役会は、監査の実施状況とその結果について、四半期ごとに代表取締役社長に報告や意見交換を行っております。
3. 当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された範囲内において業務執行を行うこととしております。また、原則月1回業務執行方針及び計画進捗ならびに重要施策の実行について検討・意見の交換等を行っております。
4. 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、原則月2回の経営会議を実施しております。常勤取締役、カンパニー長、管理部門執行役員及び常勤監査役で構成し、各関係部門から提出された取締役会への上程案件のみならず、その他経営上重要とされる課題や事項に関して審議を行っております。
5. 当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性及び客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。両委員会の構成はいずれも、代表取締役2名に対し、社外取締役、非常勤取締役各1名の合計4名とし、半数を外部の取締役とすることにより客観性を確保する体制としております。
6. 社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。
7. 当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、7名で構成しております。コンプライアンス上リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画により計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、監査役と適宜情報提供や意見交換を行うことにより、監査効率の向上に努めております。
8. 監査役と内部監査部門である監査室は、期初に内部監査規程に基づき作成した年度監査計画について、情報や意見の交換を行っております。
また、常勤監査役は、監査室が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領、確認し、監査の実施後には内部監査実施状況報告書により指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。この理念に基づき当社は、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役会は、法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会は、取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行い、役員及び執行役員の指名ならびに報酬額算定の透明性を確保する。
- (4) 監査役は、定期的にと取締役会に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確認する。
- (5) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、社外有識者を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しその結果を取締役に報告する。また取締役会は、コンプライアンス統括責任者を取締役より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、① 直属の上司、② コンプライアンス委員会事務局、③ 職場相談員、④ 社外相談窓口の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、内部相談規程に基づき相談者の保護に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役会議事録を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、情報セキュリティ規程及び関連する規則類を定め、運用する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。また、危機発生時に迅速に対応できる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (3) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標として「中期経営計画」の中に効率化戦略を定め、効率的な職務の執行を推進する。
- (4) 各組織、階層における責任と権限を決裁権限規程に明記し、適時適切に業務を執行する。

5. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループコンプライアンス担当役員は、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行い、法令及び各社社内規程の遵守・徹底に努める。
- (2) 監査役は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、会計監査人及び監査室と緊密な連携を行う。
- (3) 取締役会は、子会社の経営基本方針、利益計画の承認や四半期ごとの業績・財務状況等の確認を行い、子会社の業務の適正化を図る。
- (4) 関係会社室は、関係会社管理規程に基づき子会社の経営管理を行う。子会社の事業活動に係る決裁権限を定め、これに基づく統制を行うとともに適切な子会社管理と指導を行う。
- (5) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 取締役会は、監査役の職務を補助するため、監査役と協議の上監査役の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。

- (2) 補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
- (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査役が指定する期間中は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けない。
- (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査役の事前の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
 - ・当社グループに著しい損害を及ぼす事項、またはその恐れのある事項
 - ・不正行為や重要な法令・定款違反行為を認知した場合、またはその恐れのある場合
 - ・社内外へ環境・安全・衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・企業行動指針、社員行動指針、倫理綱領、社則等への違反で重大なもの
- (2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人は、これに迅速・的確に対応する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

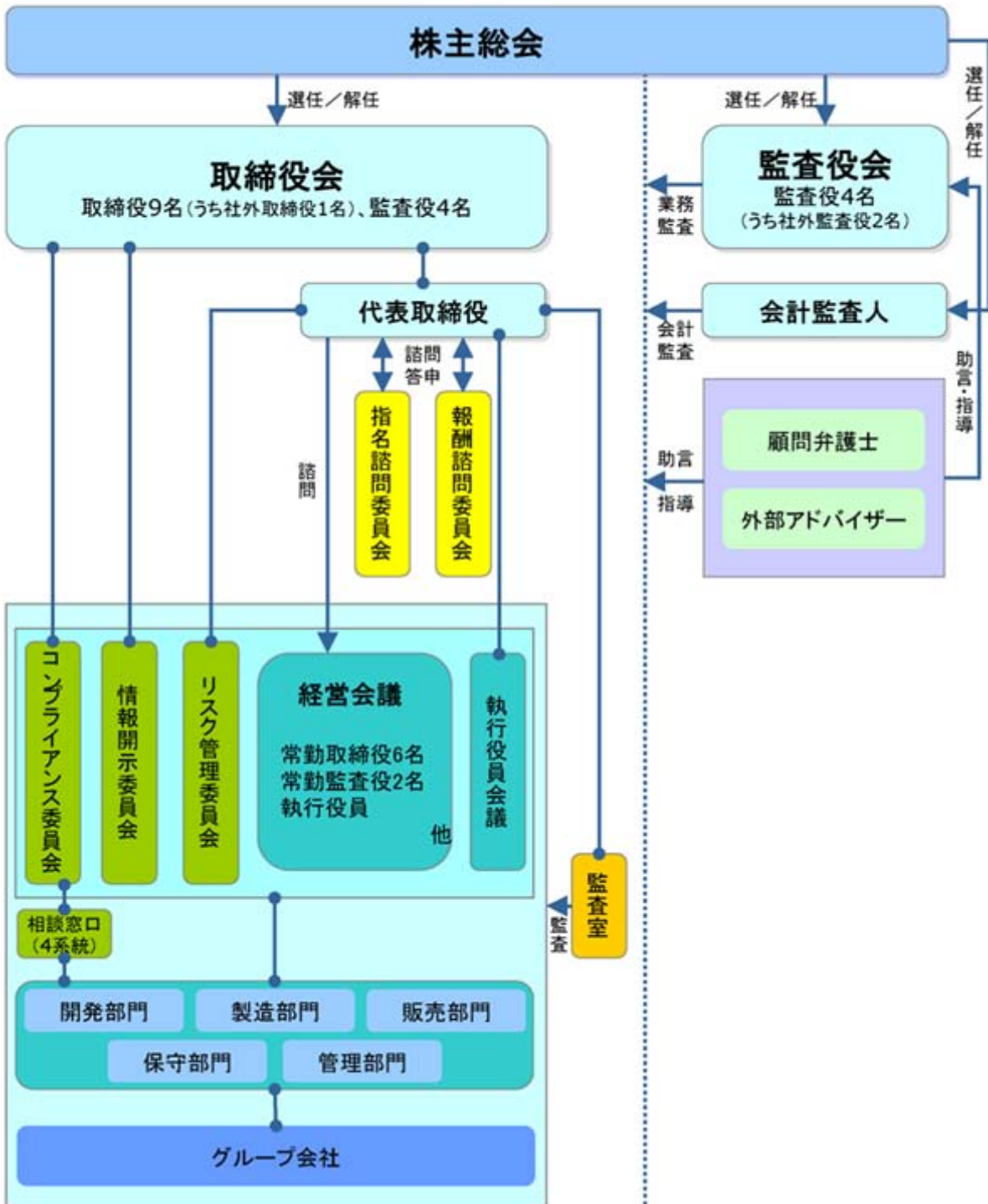
- (1) 監査役は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。
- (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。
- (3) 監査役は、取締役会の他、取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役平野裕司氏との間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役安平和彦、竹田佑一の両氏との間にも、取引関係その他の利害関係はありません。

- (3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<ガバナンス体制>



(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	16名	356百万円
監 査 役	4名	43百万円
(うち社外監査役)	2名)	11百万円)
合 計	20名	400百万円

(注) 1. 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬であります。

2. 報酬には、当事業年度に係る役員賞与を含めております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億5,000万円以内(うち社外取締役2,000万円以内)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

6. 当事業年度中に開催した株主総会決議に基づく役員退職慰労金は、以下のとおりです。

退任取締役 5名 181百万円

また、同総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給決議の内容は、以下のとおりです。

取締役 10名 338百万円

監査役 4名 22百万円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の一時会計監査人であるみすず監査法人及び有恒監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の報酬 3百万円

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付で「みすず監査法人」に名称変更)は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失いたしました。

これに伴い当社は、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年6月29日及び同年7月3日開催の監査役会決議により、平成18年7月3日をもって有恒監査法人を、また当社の監査業務の万全を図るため、業務停止期間経過後である平成18年9月1日をもって有恒監査法人に加えてみすず監査法人を当社の一時会計監査人として選任いたしました。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 武田宗久(みすず監査法人)

指定社員 業務執行社員 木村幸彦(みすず監査法人)

代表社員 業務執行社員 高石英二(有恒監査法人)

代表社員 業務執行社員 中瀬 守(有恒監査法人)

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補等 6名

その他 7名

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、みすず監査法人及び有恒監査法人は一時会計監査人を退任し、監査法人トーマツが当社の会計監査人として選任されております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負うこととしております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人及び有恒監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			52,665		59,889
2. 受取手形及び売掛金	※4		29,494		39,221
3. 有価証券			880		3,414
4. たな卸資産			24,883		28,744
5. 繰延税金資産			2,847		5,162
6. その他			9,109		1,512
貸倒引当金			△253		△141
流動資産合計			119,625	58.0	137,803
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	30,295		31,674	
減価償却累計額		17,238	13,057	18,082	13,591
(2) 機械装置及び運搬具		9,772		10,015	
減価償却累計額		7,341	2,431	7,646	2,369
(3) 工具器具及び備品		36,940		38,342	
減価償却累計額		28,928	8,011	30,604	7,737
(4) 土地	※2		11,805		12,125
(5) 建設仮勘定			296		59
有形固定資産合計			35,602	17.3	35,883
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,834		2,343
(2) 連結調整勘定			1,302		—
(3) のれん			—		1,083
(4) その他			685		582
無形固定資産合計			4,822	2.3	4,008
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		28,662		23,758
(2) 繰延税金資産			4,301		3,999
(3) その他	※1		13,964		12,100

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金				△565	
投資その他の資産合計		46,310	22.4	39,293	18.1
固定資産合計		86,735	42.0	79,185	36.5
資産合計		206,361	100.0	216,988	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	15,717		20,730	
2. 短期借入金	※2	17,138		11,954	
3. 未払法人税等		145		3,951	
4. 賞与引当金		3,158		4,465	
5. 役員賞与引当金		—		153	
6. 債務保証損失引当金		—		304	
7. リース解約損失引当金		—		2,275	
8. その他	※4	9,929		11,275	
流動負債合計		46,089	22.3	55,111	25.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		9,667		8,761	
2. 役員退職引当金		1,365		—	
3. その他		2,443		2,274	
固定負債合計		13,476	6.6	11,036	5.1
負債合計		59,566	28.9	66,147	30.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		661	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	12,892	6.2	—	—
II 資本剰余金		20,629	10.0	—	—
III 利益剰余金		109,740	53.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,051	1.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△70	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△109	△0.1	—	—
資本合計		146,134	70.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		206,361	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	12,892	5.9
2. 資本剰余金		—	—	20,629	9.5
3. 利益剰余金		—	—	114,504	52.8
4. 自己株式		—	—	△110	△0.0
株主資本合計		—	—	147,916	68.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,145	1.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	106	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,252	1.0
III 少数株主持分		—	—	672	0.3
純資産合計		—	—	150,841	69.5
負債純資産合計		—	—	216,988	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		141,231	100.0	164,539	100.0
II 売上原価	※2 ※4		94,209	66.7	108,627	66.0
売上総利益			47,021	33.3	55,912	34.0
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		41,568	29.4	42,951	26.1
営業利益			5,453	3.9	12,960	7.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		336			343	
2. 受取配当金		238			160	
3. 持分法による投資利益		67			—	
4. 法人税等還付加算金		—			179	
5. 為替差益		247			159	
6. その他の営業外収益		560	1,450	1.0	876	1,719
V 営業外費用						
1. 支払利息		313			244	
2. たな卸資産廃却損		372			823	
3. その他の営業外費用		85	771	0.6	204	1,272
経常利益			6,132	4.3		13,406
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	57			22	
2. 投資有価証券売却益		14			13	
3. 関係会社出資金売却益		15			—	
4. 退職給付制度一部終了 益		—			109	
5. その他の特別利益		3	91	0.1	28	173
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	61			8	
2. 固定資産除却損	※7	321			498	
3. 訴訟和解金		2,359			723	
4. 貸倒引当金繰入額		512			—	
5. たな卸資産評価損		403			—	
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—			197	
7. リース解約損失引当金 繰入額		—			2,115	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
8. その他の特別損失		240	3,900	2.8	436	3,980	2.4
税金等調整前当期純利益			2,323	1.6		9,599	5.8
法人税、住民税及び事業税		689			4,416		
法人税等調整額		1,042	1,732	1.2	△1,289	3,127	1.9
少数株主利益 (減算)			—	—		11	0.0
少数株主損失 (加算)			149	0.1		—	—
当期純利益			740	0.5		6,461	3.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,629
II 資本剰余金期末残高			20,629
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			111,921
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		740	740
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,669	
2. 役員賞与		251	2,921
IV 利益剰余金期末残高			109,740

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△815		△815
剰余金の配当			△815		△815
役員賞与の支給（注）			△66		△66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,763	△1	4,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△815
剰余金の配当					△815
役員賞与の支給（注）					△66
当期純利益					6,461
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△905	177	△728	11	△716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△905	177	△728	11	4,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,323	9,599
減価償却費		6,889	6,337
持分法による投資損益 (利益：△)		△67	—
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		1,653	△990
賞与引当金の増減額 (減少：△)		△3,539	1,241
投資有価証券売却損益 (利益：△)		△14	△13
受取利息及び受取配当金		△575	△503
支払利息		313	244
固定資産除却損		321	498
訴訟和解金		2,359	723
売上債権の増減額 (増加：△)		9,876	△9,439
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△890	△3,148
仕入債務の増減額 (減少：△)		△4,454	4,900
債務保証損失引当金の増減額 (減少：△)		—	304
リース解約損失引当金の増減額 (減少：△)		—	2,275
その他		△3,836	2,890
小計		10,359	14,919
利息及び配当金の受取額		567	492
利息の支払額		△313	△238
法人税等の受取額 (支払額：△)		△10,870	4,256
訴訟和解金の支払額		△2,359	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,617	18,707

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△1,781	△637
定期預金等の払戻による収入		2,287	543
有形固定資産の取得による支出		△4,888	△4,552
有形固定資産の売却による収入		160	150
無形固定資産の取得による支出		△1,098	△642
投資有価証券の取得による支出		△574	△339
投資有価証券の売却による収入		60	127
連結子会社の株式取得に伴う収入	※2	321	—
その他		781	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,732	△5,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△2,102	△5,207
長期借入金の返済による支出		△440	△761
配当金の支払額		△2,665	△1,632
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,209	△7,602

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		131	179
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△12,427	5,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,728	53,300
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	268
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	53,300	59,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、子会社となりましたナスカ株式会社は重要性が高いので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーA Zシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は、次の3社であります。 グローリーA Zシステム株式会社 (前連結会計年度は持分法適用子会社) マルエスG T株式会社 (前連結会計年度は非連結子会社) Glory Austria GmbH (前連結会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーA Zシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他) の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他) 及び関連会社 (株式会社ウォーカロン他) の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Glory GmbHにつきましては、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	Glory Austria GmbH	12月31日
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
Glory Austria GmbH	12月31日																							
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>																						

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>⑤ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ リース解約損失引当金</p> <p>リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5～10年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃貸収入」は、72百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「生命保険返戻金」は、66百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」は、59百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース解約損失引当金) リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(債務保証損失引当金) 債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、各社の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。 なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。 なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,726	投資その他の資産「その他」 (出資金)	587	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	851	投資その他の資産「その他」 (出資金)	583												
投資有価証券(株式)	1,726																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	587																				
投資有価証券(株式)	851																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	583																				
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	建物及び構築物	251	土地	31	計	282	短期借入金	46	固定負債「その他」	—	計	46	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256	土地	34	計	291	短期借入金	52
建物及び構築物	251																				
土地	31																				
計	282																				
短期借入金	46																				
固定負債「その他」	—																				
計	46																				
建物及び構築物	256																				
土地	34																				
計	291																				
短期借入金	52																				
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,326百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>																				
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,045百万円	支払手形	1,888百万円	流動負債の「その他」	84百万円														
受取手形	1,045百万円																				
支払手形	1,888百万円																				
流動負債の「その他」	84百万円																				
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>	—————																				
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,486株であります。</p>	—————																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,468</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">30,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,231</td> </tr> </table>	商品及び製品	110,468	保守	30,762	計	141,231	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132,951</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,539</td> </tr> </table>	商品及び製品	132,951	保守	31,587	計	164,539												
商品及び製品	110,468																								
保守	30,762																								
計	141,231																								
商品及び製品	132,951																								
保守	31,587																								
計	164,539																								
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">80,527</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">13,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,209</td> </tr> </table>	商品及び製品	80,527	保守	13,681	計	94,209	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">94,249</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">14,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,627</td> </tr> </table>	商品及び製品	94,249	保守	14,378	計	108,627												
商品及び製品	80,527																								
保守	13,681																								
計	94,209																								
商品及び製品	94,249																								
保守	14,378																								
計	108,627																								
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,142</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> </table>	給料手当	11,142	賞与	1,127	賞与引当金繰入額	1,289	退職給付引当金繰入額	1,359	減価償却費	2,172	賃借料	3,222	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,792</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> </table>	給料手当	11,792	賞与	1,549	賞与引当金繰入額	1,657	退職給付引当金繰入額	878	減価償却費	1,997	賃借料	3,625
給料手当	11,142																								
賞与	1,127																								
賞与引当金繰入額	1,289																								
退職給付引当金繰入額	1,359																								
減価償却費	2,172																								
賃借料	3,222																								
給料手当	11,792																								
賞与	1,549																								
賞与引当金繰入額	1,657																								
退職給付引当金繰入額	878																								
減価償却費	1,997																								
賃借料	3,625																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,474百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,328百万円</div>																								
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	土地	41	投資その他の資産の「その他」	12	計	57	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	0	土地	3	投資その他の資産の「その他」	8	計	22
建物及び構築物	1																								
機械装置及び運搬具	1																								
工具器具及び備品	0																								
土地	41																								
投資その他の資産の「その他」	12																								
計	57																								
建物及び構築物	1																								
機械装置及び運搬具	8																								
工具器具及び備品	0																								
土地	3																								
投資その他の資産の「その他」	8																								
計	22																								
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	3	土地	15	投資その他の資産の「その他」	0	計	61	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	6	土地	1	計	8				
建物及び構築物	38																								
機械装置及び運搬具	3																								
工具器具及び備品	3																								
土地	15																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	61																								
建物及び構築物	0																								
機械装置及び運搬具	6																								
土地	1																								
計	8																								
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table>	建物及び構築物	73	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	202	ソフトウェア	12	投資その他の資産の「その他」	0	計	321	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	機械装置及び運搬具	40	工具器具及び備品	242	ソフトウェア	18	投資その他の資産の「その他」	1	計	498
建物及び構築物	73																								
機械装置及び運搬具	33																								
工具器具及び備品	202																								
ソフトウェア	12																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	321																								
建物及び構築物	195																								
機械装置及び運搬具	40																								
工具器具及び備品	242																								
ソフトウェア	18																								
投資その他の資産の「その他」	1																								
計	498																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)1.2	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,665</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△244</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,665	預入期間が3か月を超える定期預金	△244	マネー・マネージメント・ファンド	579	フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	現金及び現金同等物	53,300	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,338</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,889	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,338	マネー・マネージメント・ファンド	583	フリー・ファイナンシャル・ファンド	301	現金及び現金同等物	59,435
現金及び預金勘定	52,665																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△244																				
マネー・マネージメント・ファンド	579																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300																				
現金及び現金同等物	53,300																				
現金及び預金勘定	59,889																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,338																				
マネー・マネージメント・ファンド	583																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301																				
現金及び現金同等物	59,435																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにナスカ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにナスカ株式会社の取得価額とナスカ株式会社の株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,676</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナスカ株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> <tr> <td>ナスカ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table>	流動資産	7,335	固定資産	3,119	連結調整勘定	485	流動負債	△4,584	固定負債	△3,676	少数株主持分	△810	ナスカ株式会社の取得価額	1,868	ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	△2,189	差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321			
流動資産	7,335																				
固定資産	3,119																				
連結調整勘定	485																				
流動負債	△4,584																				
固定負債	△3,676																				
少数株主持分	△810																				
ナスカ株式会社の取得価額	1,868																				
ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	△2,189																				
差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借主側					(1) 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	218	132	—	85	機械装置及び運搬具	223	127	—	95
工具器具及び備品	13,692	6,786	173	6,733	工具器具及び備品	12,196	5,539	167	6,488
ソフトウェア	1,364	834	113	416	ソフトウェア	1,330	927	113	289
合計	15,275	7,753	286	7,235	合計	13,750	6,594	281	6,873
② 未経過リース料期末残高相当額等 百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内			2,841		1年内			2,517	
1年超			4,971		1年超			4,311	
合計			7,812		合計			6,829	
リース資産減損勘定の残高			201		リース資産減損勘定の残高			108	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料			4,018		支払リース料			3,061	
リース資産減損勘定の取崩額			84		リース資産減損勘定の取崩額			93	
減価償却費相当額			3,666		減価償却費相当額			2,596	
支払利息相当額			322		支払利息相当額			279	
減損損失			—		減損損失			—	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	1,508	1年超	3,770	合計	5,279		百万円	1年内	54	1年超	56	合計	111	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,846</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	1,916	1年超	3,930	合計	5,846		百万円	1年内	85	1年超	85	合計	170
	百万円																																
1年内	1,508																																
1年超	3,770																																
合計	5,279																																
	百万円																																
1年内	54																																
1年超	56																																
合計	111																																
	百万円																																
1年内	1,916																																
1年超	3,930																																
合計	5,846																																
	百万円																																
1年内	85																																
1年超	85																																
合計	170																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	13,744	△1,255
	小計	15,000	13,744	△1,255
合計		16,000	14,745	△1,254

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,557	8,745	5,188	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,557	8,745	5,188	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	341	314	△26	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	473	△26
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	841	788	△52	
合計		4,398	9,534	5,135	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
60	14	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
（1）非上場株式	1,360
（2）非上場債券	42
（3）マネー・マネージメント・ファンド	579
（4）フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券		
社債	42	473
その他	9,500	6,500

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	14,347	△652
	小計	15,000	14,347	△652
合計		16,000	15,348	△651

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,239	7,047	3,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,239	7,047	3,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	584	△179
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	487	△12
	その他	—	—	—
	(3) その他	3	2	△0
	小計	1,266	1,075	△191
合計		4,506	8,122	3,616

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は36百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
127	13	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	42
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
マネー・マネージメント・ファンド	583
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	30	12	—
その他	2,500	7,000	6,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	512	584	△71

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△30,539	△28,600
(2) 年金資産	18,758	21,265
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,781	△7,335
(4) 未認識数理計算上の差異	2,085	1,783
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	28	△3,210
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△9,667	△8,761
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,667	△8,761

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,837	1,792
(2) 利息費用	570	605
(3) 期待運用収益	—	△375
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	833	352
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	△157
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,245	2,218
(7) その他 (注) 3	—	△109
計	3,245	2,108

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は連結子会社であったグローリー商事株式会社が当社との合併にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により費用処理してお ります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度 の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,930	退職給付引当金	3,579
賞与引当金	1,293	賞与引当金	1,807
繰越欠損金	1,187	繰越欠損金	970
研究開発費	773	リース解約損失引当金	957
投資有価証券評価損	709	投資有価証券評価損	737
役員退職引当金	556	未実現損益消去相当額	635
減価償却超過額	326	研究開発費	622
会員権評価損	280	減価償却超過額	533
その他	1,466	その他	2,649
繰延税金資産小計	10,525	繰延税金資産小計	12,493
評価性引当額	△817	評価性引当額	△1,560
繰延税金資産合計	9,707	繰延税金資産合計	10,933
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,107	その他有価証券評価差額金	△1,528
未収還付事業税	△370	特別償却準備金	△45
特別償却準備金	△80	その他	△197
繰延税金負債計	△2,558	繰延税金負債計	△1,771
繰延税金資産の純額	7,149	繰延税金資産の純額	9,161
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5
未実現利益税効果未認識額	23.4	研究費等法人税額の特別控 除	△9.3
連結子会社当期欠損金	10.3	過年度未実現利益税効果	△5.7
過年度法人税等	△6.0	過年度法人税等	1.4
連結調整勘定償却額	3.5	のれん償却額	0.8
連結納税適用による影響額	△3.8	その他	1.3
その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.6
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	74.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,123	6,123	△6,123	—
計	63,567	57,052	26,734	147,354	△6,123	141,231
営業費用	62,438	54,052	25,394	141,885	△6,107	135,777
営業利益	1,129	3,000	1,339	5,469	△16	5,453
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	56,917	49,336	11,355	117,608	88,752	206,361
減価償却費	3,639	2,716	533	6,889	—	6,889
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	2,383	1,810	599	4,793	—	4,793

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	7,012	7,012	△7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度89,960百万円、当連結会計年度90,364百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で107百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で33百万円、「その他の商品及び製品」で12百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	△9,643	—
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	△9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	△9,643	135,777
営業利益（又は営業損失）	5,475	88	△168	57	5,453	—	5,453
II. 資産	112,942	3,041	3,550	736	120,271	86,090	206,361

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△12,936	151,579
営業利益（又は営業損失）	12,774	174	△63	74	12,960	—	12,960
II. 資産	122,270	3,183	5,408	599	131,462	85,525	216,988

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度89,960百万円、当連結会計年度90,364百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,993	9,092	2,062	19,148
II 連結売上高（百万円）				141,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	6.4	1.5	13.6

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高（百万円）				164,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	10.2	1.3	17.3

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員	佐伯照道	—	—	当社取締役	(被所有) —	—	—	訴訟委任	10	—	—

（注） 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,970.11円	1株当たり純資産額	2,025.39円
1株当たり当期純利益金額	9.14円	1株当たり当期純利益金額	87.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	740	6,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	677	6,461
期中平均株式数(株)	74,144,091	74,143,493

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数
(発行済株式総数の2.16%) | 160万株(上限) |
| (3) 取得する価額の総額 | 4,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで |
| (5) 取得の方法 | 信託方式による市場買付け |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,382	11,245	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	755	709	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,944	1,235	1.6	平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	19,082	13,189	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	709	498	28	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,082		46,895	
2. 受取手形	※6	0		2,333	
3. 売掛金	※1	21,984		33,181	
4. 有価証券		880		3,381	
5. 商品		—		1,350	
6. 製品		6,407		9,208	
7. 材料		25		34	
8. 部品		3,388		2,766	
9. 仕掛品		5,214		6,634	
10. 貯蔵品		15		1,980	
11. 関係会社未収入金		1,164		674	
12. 関係会社貸付金		484		1,882	
13. 前払費用		109		246	
14. 未収還付法人税等		5,258		—	
15. 未収還付消費税等		1,099		—	
16. 繰延税金資産		1,573		2,773	
17. その他		485		716	
貸倒引当金		△4		△28	
流動資産合計		65,172	48.4	114,032	60.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19,566		25,728	
減価償却累計額		11,179	8,386	14,369	11,359
(2) 構築物		1,422		1,571	
減価償却累計額		974	447	1,070	500
(3) 機械及び装置		5,619		5,773	
減価償却累計額		4,374	1,244	4,559	1,214
(4) 車輛及び運搬具		127		136	
減価償却累計額		114	13	123	13
(5) 工具器具及び備品		23,474		29,575	
減価償却累計額		19,949	3,524	24,634	4,940
(6) 土地			7,754		10,709
(7) 建設仮勘定			278		51
有形固定資産合計		21,650	16.1	28,789	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		67	
(2) ソフトウェア			1,368		2,035	
(3) その他			2		2	
無形固定資産合計			1,388	1.0	2,105	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,602		22,496	
(2) 関係会社株式			10,587		7,226	
(3) 関係会社出資金			1,625		2,790	
(4) 従業員に対する長期貸付金			12		10	
(5) 関係会社長期貸付金			—		592	
(6) 長期前払費用			232		100	
(7) 生命保険料積立金			885		841	
(8) 長期預金			7,500		6,500	
(9) 破産更生債権			—		68	
(10) 繰延税金資産			1,843		2,901	
(11) その他			74		1,579	
貸倒引当金			△0		△73	
投資その他の資産合計			46,364	34.5	45,033	23.7
固定資産合計			69,402	51.6	75,928	40.0
資産合計			134,575	100.0	189,960	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	4,851		8,257	
2. 買掛金	※1	5,349		9,845	
3. 短期借入金		3,694		10,756	
4. 未払金		1,693		4,218	
5. 未払費用		756		1,485	
6. 未払法人税等		7		3,590	
7. 前受金		—		1,546	
8. 預り金		70		414	
9. 賞与引当金		1,131		3,400	
10. 役員賞与引当金		—		126	
11. 設備関係支払手形	※6	288		310	
12. その他		0		72	
流動負債合計		17,845	13.3	44,023	23.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,822		6,746	
2. 役員退職引当金		590		—	
3. その他		—		536	
固定負債合計		5,413	4.0	7,283	3.8
負債合計		23,258	17.3	51,306	27.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		20,629		—	
資本剰余金合計		20,629	15.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,223		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		3,000		—	
(2) 試験研究基金		2,000		—	
(3) 特別償却準備金		94		—	
(4) 別途積立金		61,500		—	
3. 当期末処分利益		5,899		—	
利益剰余金合計		75,717	56.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
自己株式	※3	△109	△0.1	—	—
資本合計		111,316	82.7	—	—
負債及び資本合計		134,575	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	12,892	6.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		20,629	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	20,629	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,223	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		3,000	
試験研究基金		—		2,000	
特別償却準備金		—		66	
別途積立金		—		61,500	
繰越利益剰余金		—		33,421	
利益剰余金合計			—	103,211	54.3
4. 自己株式			—	△110	△0.1
株主資本合計			—	136,623	71.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	2,030	1.1
評価・換算差額等合計			—	2,030	1.1
純資産合計			—	138,654	73.0
負債純資産合計			—	189,960	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※10	73,370	100.0	113,733	100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		7,120		—	
2. 当期製品製造原価	※1 ※10	48,594		—	
3. 当期製品仕入高	※10	5,827		—	
4. 他勘定より振替	※2	9,066		—	
合計		70,609		—	
5. 他勘定へ振替	※3	1,413		—	
6. 製品期末たな卸高		6,407	85.6	—	—
売上総利益		10,582	14.4	—	—
II 売上原価					
1. 商品製品期首たな卸高		—		6,407	
2. 合併による商品製品受 入高		—		1,858	
3. 当期製品製造原価	※1 ※10	—		61,803	
4. 当期商品製品仕入高	※10	—		11,374	
5. 他勘定より振替	※2	—		14,135	
合計		—		95,579	
6. 他勘定へ振替	※3	—		921	
7. 商品製品期末たな卸高		—	—	10,558	84,098
売上総利益		—	—	29,634	26.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4	10,021	13.6	19,799	17.4
営業利益		560	0.8	9,835	8.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※10	46		109	
2. 有価証券利息		202		174	
3. 受取配当金	※10	3,524		1,748	
4. 賃貸収入	※10	336		344	
5. その他の営業外収益		437	6.1	661	3,038
V 営業外費用					
1. 支払利息		40		85	
2. 賃貸原価	※5	172		182	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3. 部品廃却損		203			—		
4. たな卸資産廃却損		—			413		
5. その他の営業外費用		39	456	0.6	93	774	0.7
経常利益			4,651	6.3		12,099	10.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	4			0		
2. 投資有価証券売却益		4			11		
3. 抱合せ株式消滅差益		—			21,481		
4. その他の特別利益		—	8	0.0	4	21,497	18.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	3			1		
2. 固定資産除却損	※8	119			191		
3. 投資有価証券評価損		—			36		
4. 関係会社株式評価損	※9	—			276		
5. 訴訟和解金		2,359			723		
6. その他の特別損失		0	2,483	3.3	11	1,240	1.1
税引前当期純利益			2,176	3.0		32,356	28.4
法人税、住民税及び事業税		△778			3,366		
法人税等調整額		301	△476	△0.6	△125	3,241	2.8
当期純利益			2,652	3.6		29,115	25.6
前期繰越利益			4,062			—	
中間配当額			815			—	
当期末処分利益			5,899			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,724	38.0	31,032	44.2
II 労務費	※1	10,039	17.6	10,824	15.4
III 経費	※2	25,411	44.4	28,410	40.4
当期総製造費用		57,176	100.0	70,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,730		5,214	
合計		61,906		75,482	
期末仕掛品たな卸高		5,214		6,634	
他勘定振替高	※3	8,097		7,044	
当期製品製造原価		48,594		61,803	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額849百万円及び退職給付引当金繰入額953百万円が含まれております。		※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,495百万円及び退職給付引当金繰入額603百万円が含まれております。	
※2 経費の中には、外注加工費17,302百万円及び減価償却費2,627百万円が含まれております。		※2 経費の中には、外注加工費20,457百万円及び減価償却費2,355百万円が含まれております。	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	6,450	売上原価	6,027
固定資産	184	固定資産	152
販売費及び一般管理費	1,246	販売費及び一般管理費	324
営業外費用	199	営業外費用	339
その他	15	その他	199
計	8,097	計	7,044

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			5,899
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額			23
合計			5,923
III 利益処分量			
1. 配当金		815	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		23 (2)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		—	
(2) 別途積立金		—	839
IV 次期繰越利益			5,083

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	-	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩 (百万円) (注)								△23		23			-	
特別償却準備金の取崩 (百万円)								△37		37			-	
合併による特別償却準備金の受入 (百万円)								33			33		33	
剰余金の配当 (百万円) (注)										△815	△815		△815	
剰余金の配当 (百万円)										△815	△815		△815	
役員賞与の支給 (百万円) (注)										△23	△23		△23	
当期純利益 (百万円)										29,115	29,115		29,115	
自己株式の取得 (百万円)												△1	△1	
自己株式の処分 (百万円)			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△28	-	27,521	27,493	△1	27,492	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (百万円) (注)			-
特別償却準備金の取崩 (百万円)			-
合併による特別償却準備金の受入 (百万円)			33
剰余金の配当 (百万円) (注)			△815
剰余金の配当 (百万円)			△815
役員賞与の支給 (百万円) (注)			△23
当期純利益 (百万円)			29,115
自己株式の取得 (百万円)			△1
自己株式の処分 (百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△155	△155	27,337
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,030	2,030	138,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 部品 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	—————	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、138,654百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「製品期首たな卸高」、「当期製品仕入高」、「製品期末たな卸高」として区分表示しておりましたが、合併による科目表示の整合性を図るため、当事業年度より「商品製品期首たな卸高」、「当期商品製品仕入高」、「商品製品期末たな卸高」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品製品期首たな卸高」に含まれている「製品期首たな卸高」は6,407百万円、「当期商品製品仕入高」に含まれている「当期製品仕入高」は6,883百万円、「商品製品期末たな卸高」に含まれている「製品期末たな卸高」は9,208百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分表示しておりました「部品廃却損」及び前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「製品廃却損」及び「その他たな卸資産廃却損」は、当事業年度より「たな卸資産廃却損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産廃却損」に含まれている「部品廃却損」は339百万円、「製品廃却損」は64百万円、「その他たな卸資産廃却損」は2百万円であり、前事業年度の「その他の営業外費用」に含まれている「製品廃却損」は38百万円、「その他たな卸資産廃却損」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> </table>	売掛金	18,148	買掛金	1,606	<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> </table>	売掛金	8,180	買掛金	2,763
売掛金	18,148								
買掛金	1,606								
売掛金	8,180								
買掛金	2,763								
<p>※2 授権株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>	—————								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,486株であります。</p>	—————								
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>	<p>4 偶発債務 (1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 80百万円 (2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 165百万円</p>								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,185百万円であります。</p>	—————								
—————	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	438百万円	支払手形	1,888百万円	設備関係支払手形	84百万円		
受取手形	438百万円								
支払手形	1,888百万円								
設備関係支払手形	84百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,024百万円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,886百万円</div>																																												
※2 他勘定より振替の内訳は部品（社内加工部品を含む）の売上に対する原価であります。	※2 他勘定より振替の内訳は部品（社内加工部品を含む）及び保守の売上に対する原価であります。																																												
※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413</td> </tr> </table>	製造費用	1,257	固定資産	112	営業外費用	43	その他	0		1,413	※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921</td> </tr> </table>	製造費用	732	固定資産	43	営業外費用	79	その他	66		921																								
製造費用	1,257																																												
固定資産	112																																												
営業外費用	43																																												
その他	0																																												
	1,413																																												
製造費用	732																																												
固定資産	43																																												
営業外費用	79																																												
その他	66																																												
	921																																												
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table>	販売諸費	1,494	荷造運送費	552	給与手当	1,744	賞与	126	賞与引当金繰入額	259	福利厚生費	429	退職給付引当金繰入額	316	役員退職引当金繰入額	57	減価償却費	903	賃借料	240	手数料	1,389	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table>	販売諸費	1,843	荷造運送費	1,045	給与手当	4,353	賞与	366	賞与引当金繰入額	1,306	福利厚生費	548	退職給付引当金繰入額	403	役員賞与引当金繰入額	126	減価償却費	1,109	賃借料	1,589	手数料	2,216
販売諸費	1,494																																												
荷造運送費	552																																												
給与手当	1,744																																												
賞与	126																																												
賞与引当金繰入額	259																																												
福利厚生費	429																																												
退職給付引当金繰入額	316																																												
役員退職引当金繰入額	57																																												
減価償却費	903																																												
賃借料	240																																												
手数料	1,389																																												
販売諸費	1,843																																												
荷造運送費	1,045																																												
給与手当	4,353																																												
賞与	366																																												
賞与引当金繰入額	1,306																																												
福利厚生費	548																																												
退職給付引当金繰入額	403																																												
役員賞与引当金繰入額	126																																												
減価償却費	1,109																																												
賃借料	1,589																																												
手数料	2,216																																												
※5 賃貸原価のうちには、減価償却費125百万円が含まれております。	※5 賃貸原価のうちには、減価償却費118百万円が含まれております。																																												
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械及び装置	0	投資その他の資産「その他」	4		4	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物	0	工具器具及び備品	0		0																																
機械及び装置	0																																												
投資その他の資産「その他」	4																																												
	4																																												
建物	0																																												
工具器具及び備品	0																																												
	0																																												
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械及び装置	3		3	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0	土地	1		1																																		
機械及び装置	3																																												
	3																																												
機械及び装置	0																																												
土地	1																																												
	1																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table>	建物	38	構築物	0	機械及び装置	8	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	71	ソフトウェア	1	長期前払費用	0		119	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table>	建物	102	構築物	5	機械及び装置	10	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	70	ソフトウェア	1	長期前払費用	1		191
建物	38																																
構築物	0																																
機械及び装置	8																																
車輛及び運搬具	0																																
工具器具及び備品	71																																
ソフトウェア	1																																
長期前払費用	0																																
	119																																
建物	102																																
構築物	5																																
機械及び装置	10																																
車輛及び運搬具	0																																
工具器具及び備品	70																																
ソフトウェア	1																																
長期前払費用	1																																
	191																																
	<p>※9 関係会社株式評価損 当社の関係会社であるマルエスGT株式会社の株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>																																
<p>※10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">64,095</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">19,518</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> </table>	売上高	64,095	仕入高	19,518	受取利息	9	受取配当金	3,490	貸貸収入	336	<p>※10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">51,753</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">29,641</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table>	売上高	51,753	仕入高	29,641	受取利息	28	受取配当金	1,712	貸貸収入	343												
売上高	64,095																																
仕入高	19,518																																
受取利息	9																																
受取配当金	3,490																																
貸貸収入	336																																
売上高	51,753																																
仕入高	29,641																																
受取利息	28																																
受取配当金	1,712																																
貸貸収入	343																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>569</td> <td>324</td> <td>—</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>141</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738</td> <td>399</td> <td>—</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	4	—	4	車輛及び運搬具	18	15	—	2	工具器具及び備品	569	324	—	245	ソフトウェア	141	55	—	85	計	738	399	—	338		百万円	1年内	140	1年超	177	合計	318	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	191	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	203	支払利息相当額	7	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,191</td> <td>687</td> <td>—</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139</td> <td>73</td> <td>—</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> <td>768</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	—	3	車輛及び運搬具	14	1	—	12	工具器具及び備品	1,191	687	—	503	ソフトウェア	139	73	—	65	計	1,353	768	—	585		百万円	1年内	262	1年超	316	合計	579	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	397	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	370	支払利息相当額	15	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	4	—	4																																																																																																					
車輛及び運搬具	18	15	—	2																																																																																																					
工具器具及び備品	569	324	—	245																																																																																																					
ソフトウェア	141	55	—	85																																																																																																					
計	738	399	—	338																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	140																																																																																																								
1年超	177																																																																																																								
合計	318																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	191																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																								
減価償却費相当額	203																																																																																																								
支払利息相当額	7																																																																																																								
減損損失	—																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	5	—	3																																																																																																					
車輛及び運搬具	14	1	—	12																																																																																																					
工具器具及び備品	1,191	687	—	503																																																																																																					
ソフトウェア	139	73	—	65																																																																																																					
計	1,353	768	—	585																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	262																																																																																																								
1年超	316																																																																																																								
合計	579																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	397																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																								
減価償却費相当額	370																																																																																																								
支払利息相当額	15																																																																																																								
減損損失	—																																																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 貸主側 _____	(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 155 1年超 220 ----- 合計 375 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 _____	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 百万円 1年内 4 1年超 8 ----- 合計 12
(2) 貸主側 _____	(2) 貸主側 _____

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,957	退職給付引当金	2,739
研究開発費	772	賞与引当金	1,380
繰越欠損金	723	投資有価証券評価損	1,027
投資有価証券評価損	678	研究開発費	613
賞与引当金	459	減価償却超過額	460
役員退職引当金	239	その他	1,801
その他	637	繰延税金資産小計	8,023
繰延税金資産小計	5,468	評価性引当額	△673
評価性引当額	△287	繰延税金資産合計	7,350
繰延税金資産合計	5,181	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,465
その他有価証券評価差額金	△1,506	その他	△209
未収還付事業税	△209	繰延税金負債計	△1,674
特別償却準備金	△48	繰延税金資産の純額	5,675
繰延税金負債計	△1,764		
繰延税金資産の純額	3,416		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△65.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.1
評価性引当額の増加	5.3	研究費等の法人税額特別控 除	△2.7
連結納税適用による影響額	△3.4	合併に伴う永久差異	△27.3
その他	△0.4	評価性引当額の増加	0.5
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△21.9	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	10.0

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
連結子会社グローリー商事株式会社との合併
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引
- (3) 結合後企業の名称
グローリー株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、昭和32年製造と販売を分離独立させ、事業製品であります貨幣処理機、自動販売機等の開発、製造は当社が、販売及びメンテナンスは連結子会社でありますグローリー商事株式会社が、それぞれ分担し、両社の独自の専門性を研きながら製販一体となって事業活動を展開してまいりました。

また、平成12年には、グローリー商事株式会社の100%子会社化を実施し、グループ経営力、事業競争力の強化を図りました。

この度、今後更なる発展を目的に、製販の機能を統合することで、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応のスピードアップ、コスト競争力の向上が図れる体制が実現するとの判断にたち、当社がグローリー商事株式会社と合併することといたしました。

②合併の期日

平成18年10月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,501.04円	1株当たり純資産額	1,870.08円
1株当たり当期純利益金額	35.46円	1株当たり当期純利益金額	392.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,652	29,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,628	29,115
期中平均株式数(株)	74,144,091	74,143,493

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月28日に当社100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との間で合併契約(合併期日平成18年10月1日(予定))を締結いたしました。この合併により当社は存続し、グローリー商事株式会社は解散いたします。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 160万株(上限)
(発行済株式総数の2.16%) |
| (3) 取得する価額の総額 | 4,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで |
| (5) 取得の方法 | 信託方式による市場買付け |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	823	881
		ビットワレット(株)	6,800	650
		(株)T&Dホールディングス	77,600	630
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540	409
		(株)池田銀行	63,502	351
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262	349
		(株)広島銀行	531,289	344
		(株)りそなホールディングス	918	291
		(株)アルファ	100,000	246
		姫路ケーブルテレビ(株)	4,600	207
		神姫バス(株)	300,000	202
		(株)中国銀行	120,000	185
		兼松(株)	621,050	158
		(株)東京都民銀行	35,000	158
		(株)伊予銀行	125,394	148
		(株)ノーリツ	60,900	137
		(株)だいこう証券ビジネス	100,000	136
		その他 (131銘柄)	4,289,699	3,017
		計		6,438,380

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		フォルクスワーゲン・インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ変動利付円貨社債	1,000	1,000
		オリックスオーストラリア (セキュリティーズ) リミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		小計	2,500	2,500
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	みずほインターナショナル ユーロ円建社債	2,500	2,500
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円建社債	2,000	2,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円建社債	1,000	1,000
		マークファイナンスリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ジーマックインターナショナルファイナンスビーブイ ユーロ円建社債	1,000	1,000
		カリヨン・フィナンス ユーロ円建社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	500	500
		小計	13,500	13,500
	その他の有価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建社債	500	487
	小計	500	487	
計			16,500	16,487

【その他】

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド (6銘柄)	580	580
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (2銘柄)	301	301
		計	881	881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,566	6,484	322	25,728	14,369	733	11,359
構築物	1,422	163	14	1,571	1,070	50	500
機械及び装置	5,619	229	74	5,773	4,559	254	1,214
車輛及び運搬具	127	17	7	136	123	4	13
工具器具及び備品	23,474	6,976	875	29,575	24,634	2,131	4,940
土地	7,754	2,959	4	10,709	—	—	10,709
建設仮勘定	278	1,076	1,303	51	—	—	51
有形固定資産計	58,242	17,907	2,602	73,547	44,758	3,175	28,789
無形固定資産							
電話加入権	16	61	11 (11)	67	—	—	67
ソフトウェア	3,687	4,787	329	8,146	6,110	638	2,035
その他	15	9	6	18	16	0	2
無形固定資産計	3,719	4,858	346 (11)	8,231	6,126	639	2,105
長期前払費用	565	235	61	739	639	140	100
繰延資産							
	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 新組立工場 建設 733百万円
 工具器具及び備品 増加額 プレス用金型・治工具類 1,410点 1,294百万円

また、当期増加額には、グローリー商事株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物 5,421百万円
 構築物 86百万円
 車輛及び運搬具 13百万円
 工具器具備品 4,989百万円
 土地 2,959百万円

無形固定資産

電話加入権 61百万円
 ソフトウェア 4,271百万円
 その他 9百万円
 長期前払費用 229百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	98	0	—	102
賞与引当金	1,131	4,650	2,381	—	3,400
役員賞与引当金	—	126	—	—	126
役員退職引当金	590	—	—	590	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」のうち、91百万円は、グローリー商事株式会社との合併による受入分でありま
す。
2. 賞与引当金の「当期増加額」のうち、1,250百万円は、グローリー商事株式会社との合併による受入分であ
ります。
3. 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による未払役員退職金への振替
額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,711
預金	
当座預金	7,809
普通預金	4,078
自由金利型定期預金	18,746
譲渡性預金	13,550
小計	44,184
合計	46,895

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
廣友物産(株)	916
三井リース事業(株)	407
住商リース(株)	199
ヤマ(株)	111
南都リース(株)	100
その他	599
合計	2,333

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	438
平成19年4月	567
平成19年5月	436
平成19年6月	811
平成19年7月	75
平成19年8月	3
平成21年4月	1
合計	2,333

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
沖電気工業(株)	4,610
富士通(株)	3,175
東芝テック(株)	2,239
(株)ジェイティ財務サービス	2,072
グローリー・リンクス(株)	1,746
ナスカ(株)	1,645
その他	17,691
合計	33,181

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
21,984	143,254	132,057	33,181	79.92	70.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額（百万円）
他社商品	1,083
他社雑品	140
営業部品	126
合計	1,350

⑤ 製品

品名	金額（百万円）
貨幣処理機	2,496
情報処理機及び貨幣端末機器	3,717
自動販売機	1,582
自動サービス機器	1,411
合計	9,208

⑥ 材料

品名	金額（百万円）
鋼材類	34
合計	34

⑦ 部品

品名	金額（百万円）
半導体部品	616
軸発光部品	460
識別部品	449
電源部品	138
モーター部品	84
ハーネス部品	49
スイッチ部品	37
基盤部品	36
一般構造用成形部品	32
その他	861
合計	2,766

⑧ 仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	1,834
情報処理機及び貨幣端末機器	3,262
自動販売機	190
自動サービス機器	121
その他	1,153
材料加工部門	72
合計	6,634

⑨ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
保守部品	1,969
その他	11
合計	1,980

⑩ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
三陽(株)	432	16	449
阪本(株)	349	2	352
サニー産業(株)	173	120	294
(株)ヒラタ	280	29	310
日本電気機器(株)	229	—	229
その他	6,791	141	6,932
合計	8,257	310	8,567

b. 期日別内訳

期日別	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
平成19年3月	1,888	84	1,972
平成19年4月	2,179	69	2,248
平成19年5月	1,948	61	2,009
平成19年6月	2,240	92	2,333
平成19年7月	—	3	3
合計	8,257	310	8,567

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローリー機器(株)	1,060
グローリーAZシステム(株)	720
(株)リコー	565
日本たばこ産業(株)	427
菱洋エレクトロ(株)	390
その他	6,680
合計	9,845

⑫ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	1,236
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)みずほ銀行	700
その他	8,120
合計	10,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス						
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚につき 315円(税込み)						
単元未満株式の買取りおよび買増し							
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス						
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社						
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
100万円以下の金額につき	1.150%						
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%						
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%						
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.glory.co.jp						
株主に対する特典	該当事項はありません。						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第61期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月20日関東財務局長に提出

平成17年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年11月20日関東財務局長に提出

平成18年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月20日関東財務局長に提出

平成17年12月12日関東財務局長に提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

平成17年11月17日関東財務局長に提出の臨時報告書（特定子会社の異動ならびに合併）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年5月18日 至平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。